

「中間貯蔵・環境安全事業株式会社と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定」締結式を開催しました

中間貯蔵・環境安全事業（株）（以下「JESCO」）と国立研究開発法人国立環境研究所（以下「国立環境研究所」）は、中間貯蔵施設における除去土壌等の適正処理技術に係る研究開発の協力に関する協定の締結式を、平成 27 年 5 月 11 日（月）に国立環境研究所（茨城県つくば市）にて開催しました。

本協力協定においては、中間貯蔵施設における除去土壌等の減容化を含む適正処理技術に関する研究開発を連携・協力して推進することとしており、具体的には引き続き双方で協議しながら進めていくこととなります。

締結式では、JESCO の矢尾板康夫代表取締役社長と国立環境研究所の住明正理事長による協定書への署名の後、ミニセミナー（双方からのプレゼンテーション）等を通じ、今後必要となる研究開発の方向性等について意見交換を行いました。また、循環・廃棄物研究棟において実験設備の見学を行いました。



左：協定書に署名し、握手を交わす矢尾板代表取締役社長（左）と住理事長
右：ミニセミナーの様子



上段と下段左：ミニセミナーの様子
下段右：締結式参加者による記念撮影

(参考) 本協力協定の概要

- ・ JESCO と国立環境研究所は、双方の自主性を尊重しつつ連携・協力し、除去土壌等の適正な処理に関する技術等を調査・研究開発・適用することにより、国等による安全・安心な中間貯蔵施設の整備と長期的運営に寄与する。
- ・ 中間貯蔵施設における除去土壌等の減容化を含む適正処理技術に関する研究開発を、連携・協力して推進することとし、その具体的内容については両者協議の上、決定する。
- ・ 本協定の有効期間は、締結の日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。ただし、有効期間満了の日 1 か月前までに、両者いずれからも書面をもって終了の申し出がないときは、1 年間延長するものとし、その後も同様とする。

以上

<連絡先>

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
 中間貯蔵事業部企画課 鈴木、甲野藤
 TEL : 03 - 6743 - 7803
 FAX : 03 -6743 -7800
 e-mail : chukan_kikaku@jesconet. co. jp